



～英国自治体関係者などに向けてセミナーを開催～

「都市とレジリエンスの実践：神戸に学ぶ (Cities and Resilience in Action: Lessons from Kobe)」

(一財)自治体国際化協会ロンドン事務所 所長補佐 橋本 彩加 (東京都派遣)

JLGC セミナーについて

クレアロンドン事務所では、2026年2月5日に「都市とレジリエンスの実践：神戸に学ぶ (Cities and Resilience in Action: Lessons from Kobe)」と題して英国の行政関係者など向けのセミナーを開催しました。

本セミナーは、英国などの自治体関係者および日系機関関係者を対象とし、英国などでの日本に関する理解を深めていただくとともに、日英などの交流・協力関係の促進を目的に毎年開催しているものです。

地方自治体が共通して直面する課題を反映したテーマを設定しており、2025年度は「都市とレジリエンスの実践：神戸に学ぶ」をテーマに、防災やレジリエンスを取り扱いました。歴史的に、英国は日本と比べると自然災害が少ない国と言われているものの、近年では洪水や異常気象による被害が発生しています。一方、日本は長年にわたり地震、台風、津波といった自然災害に直面し、幾多の経験を通じて、命を守り、防災・減災への備えを強化するための幅広い対策を発展させてきました。特に1995年に発生した阪神淡路大震災は、レジリエンスや防災の在り方について見直す大きな転換点となっています。

今回のセミナーでは、このような日英の状況を踏まえ、レジリエンスの専門家を講師に招き、プレゼンテーションやパネルディスカッションなどを行いました。

本稿では、そのセミナーの概要をご紹介します。

次第

＜開会あいさつ＞
一般財団法人自治体国際化協会ロンドン事務所 所長 松谷 朗

＜プレゼンテーション1＞
神戸市危機管理局防災企画課係長 松岡 恵子

＜プレゼンテーション2＞
神戸市水道局経営企画課課長 有馬 栄一

＜プレゼンテーション3＞

Resilience Manager, Newcastle City Council - Lyndsey Mapplebeck

＜パネルディスカッション＞

MC

・ Editor, the MJ - Heather Jameson

パネリスト (氏名アルファベット順)

・ 神戸市水道局経営企画課課長 有馬 栄一

・ 神戸市危機管理局防災企画課係長 松岡 恵子

・ Resilience Manager, Newcastle City Council - Lyndsey Mapplebeck

・ Head of Governance, Assurance & Partnerships, London Resilience Unit, Greater London Authority - Matt Hogan

災害に強いレジリエントな都市を目指す神戸市

最初のプレゼンテーションでは、神戸市危機管理局松岡恵子氏より、阪神・淡路大震災をはじめとする同市の過去の災害概況や、その後どのようにして災害に強いまちづくりを進めてきたかご紹介いただきました。同市では、震災の教訓から、自助・共助・公助の3つを基軸とし、ハード・ソフトの両面から災害に強いまちづくりを展開しており、事例紹介の中では、防災施設の築造・補強や下水道管のネットワークシステム化、デジタルを活用した水防施設の監視・操作、ソーシャルメディアを活用



神戸市松岡氏の発表の様子

用した災害に関する情報の発信・共有や地域の防災力を高めるための「防災福祉コミュニティ」・「防災ジュニアチーム」の取り組み、市立小中学校での防災教育などについてご説明いただきました。

神戸市の水道分野でのレジリエンスの取り組み

続いてのプレゼンテーションでは、神戸市水道局有馬栄一氏より、水道分野でどのようなレジリエンスの取り組みが行われてきたかご紹介いただきました。阪神淡路大震災でライフラインに大きな被害が出た経験から、いかなる状況でも安全で安心な水道水を市民に届けるため、ライフラインの早期復旧、復旧までの間の応急的な給水および他都市との広域連携を柱として、さまざまな取り組みが行われています。ハード面では、市民約150万人の3日間分の飲料水を蓄える「大容量送水管」についてご紹介いただき、ソフト面では地域の自主防災組織や自治会と協力した応急給水の体制づくりや発災時のほか自治体からの受援体制の整備についてお話しいただきました。



神戸市有馬氏の発表の様子

日英のレジリエンスの取り組み比較

3つ目のプレゼンテーションでは、Newcastle City CouncilのLyndsey Mapplebeck氏より、ご自身の福島県訪問の経験を踏まえながら、日英両国のレジリエンスに関する取り組みを比較し、日本から英国の自治体が学び得る点についてご発表いただきました。日本では地震や津波などの災害の経験を背景としてインフラの強靱化が進められているほか、子供への防災教育や地域レベルで防災訓練が行われるなどしており、市民の防災意識醸成に力を入れていることが紹介されました。イングランドでは、緊急事態法のもと有事の基本的な対応体制が定められているほか、プッシュ式の緊急警報システム

や洪水リスク軽減のための取り組みなどが展開されている一方で、個人や地域単位でのレジリエンスに関する全国的な取り組みは十分ではないとし、防災訓練や防災教育など日本の取り組みから学ぶことで、より一層レジリエンスを高めることができるとの示唆がありました。

パネルディスカッション

続いて行われたパネルディスカッションでは、日英地方自治体のレジリエンス担当者が集い、これまでの発表内容を踏まえながら議論が展開されました。中でも、市民やコミュニティの防災意識の醸成や地域全体のレジリエンス向上などについて議論が深められました。

Greater London AuthorityのMatt Hogan氏からは、同自治体ではグレンフェル火災などの災害の経験を経て「人」を中心に据えてレジリエンス戦略を策定している旨紹介があり、そのうえで、神戸市の地域コミュニティとともに災害に備える共助支援の取り組みは、大変興味深いアプローチであるとのコメントが寄せられました。

子どもへの防災教育の意義についても活発な意見交換が行われ、Mapplebeck氏は、英国では現時点で防災教育が全国カリキュラムには組み込まれていないものの、子どもたちはスポンジのように知識を吸収し、学んだことを家庭に持ち帰って周囲の人々と共有する傾向があることから、防災教育を学校でより広く導入することには大きな意義があると強調しました。



パネルディスカッションの様子

おわりに

参加者からは、神戸市の取り組みは英国にとって学ぶ点が多かったとの声が多数寄せられました。資料などの詳細はホームページに掲載しておりますので、右の二次元コードからご覧ください。

